

家計調査の概要

I 調査の概要

家計調査は、全国の全ての世帯（施設等の世帯及び学生の単身世帯を除く。）を対象として家計収支の調査を行い、都市別、地域別、収入階級別、そのほか世帯の特性による集計結果によって、国民生活の実態を毎月明らかにし、国の経済政策・社会政策の立案のための基礎資料を得ることを目的としている。

家計調査は、統計法（平成19年法律第53号）の規定に基づく基幹統計を作成するための統計調査として、家計調査規則（昭和50年総理府令第71号）に従って実施している。

この調査は、昭和21年7月に始められた消費者価格調査から発展したもので、37年7月に調査対象地域が全国の市町村に拡大（拡大改正）されるまで、何回かの改正が行われた。また、拡大改正後も何回かの改正が行われたが、平成14年1月からは、調査対象を単身世帯まで拡大するとともに、二人以上の世帯について貯蓄・負債の保有状況等に関する調査を開始した。詳細については、「7 家計調査の沿革」（p. 447）を参照のこと。

1 調査の対象

家計調査は全国の世帯を調査対象としている。ただし、次に掲げる世帯等は世帯としての収入と支出を正確に計ることが難しいことなどの理由から、調査を行っていない。

- (1) 学生の単身世帯
- (2) 病院・療養所の入院者、矯正施設の入所者等の世帯
- (3) 料理飲食店、旅館又は下宿屋（寄宿舎を含む。）を営む併用住宅の世帯
- (4) 賄い付きの同居人がいる世帯
- (5) 住み込みの営業使用人が4人以上いる世帯
- (6) 世帯主が長期間（3か月以上）不在の世帯
- (7) 外国人世帯

2 調査世帯の選定

標本設計の資料としては、平成17年国勢調査の結果を用いた。

(1) 抽出単位

調査世帯の抽出には、層化3段階抽出法を用いた。第1次抽出単位として市町村、第2次抽出単位として調査単位区（原則として、平成17年国勢調査のために設定された調査区で、隣接する2調査区を1調査単位区とする。以下「単位区」という。）、第3次抽出単位として世帯をとった。

(2) 調査市町村の選定

全国を168層（昭和52年12月以前は170層）に分け、単身世帯を除く一般世帯の数に比例した確率比例抽出によって各層から1市町村を選定した。（ただし、平成24年は東日本大震災の影響により、岩手県大槌町の含まれる層内の市町村での調査の実施が困難であることから、岩手県大槌町の含まれる層と近隣の層を合わせた中から2市を選定した。）

層別の方法は、次のとおりである。各都道府県庁所在

市、川崎市、浜松市、堺市及び北九州市については、それぞれを1層とした。それ以外の人口5万以上の市については、次の基準によって75層に分割した。

ア 地方……北海道（北海道）、東北（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）、関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県）、北陸（新潟県、富山県、石川県、福井県）、東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）、近畿（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）、中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）、四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）、九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）、沖縄（沖縄県）の10地方

イ 都市階級……政令指定都市及び東京都区部を除く人口15万以上の市（中都市）、人口5万以上15万未満の市（小都市A）の2階級

ウ 人口集中地区人口比率

エ 人口増減率（平成12年から17年までの5年間の人口増減率）

オ 産業的特色（就業者総数に占める第1次及び第2次産業の就業者数の割合）

カ 世帯主が65歳以上の世帯数比率

また、人口5万未満の市及び町村については、まず地方によって10地域に区分した後、さらに地理的位置（海沿い、山地等）、世帯主が65歳以上の世帯数比率によって、42層に分けた。

昭和37年7月の拡大改正時には、昭和35年国勢調査の結果に基づいて層の設定を行ったが、その後の人口の移動、市町村の廃置分合、都市階級の変更などを補正するため、43年、47年、53年、58年、63年、平成5年、10年、15年及び20年の9度にわたり国勢調査の結果などを用いて層の一部修正を行っており、昭和53年以降の層の数、すなわち調査市町村数は168となっている。

(3) 調査市町村の交替

家計調査の調査市町村については、昭和37年7月の拡大改正以来しばらくの間は固定して調査を実施し、その後41年からは、定期的に町村の交替を行う一方、調査市は原則として固定していたが、平成21年からは、定期的に市の交替も行うこととした。平成24年に交替した調査市町村については、「付録6 調査市町村交替の経緯（平成24年）」（p. 476）を参照のこと。

(4) 調査世帯数の決定及び配分

調査世帯数の決定及び調査市町村への配分は、次に示す結果利用上の観点、実査上の制約を考慮して行われた。

<結果利用上の観点>

ア 全国平均及び世帯階層別（所得階層別、職業別など）月別増減率や、都市階級別平均及び地方別平均の年平均増減率について、利用上支障のない精度を確保すること。

イ 都道府県庁所在市別平均の年平均増減率について、利用上支障のない精度を確保すること。

表 1 調査世帯数の割当て

地 域	調査市 町村数	二 人 以 上 の 世 帯		単 身 世 帯
		調 査 世 帯 数	抽 出 率	調 査 世 帯 数
全 国	168	8,076	—	745
人 口 5 万 以 上 の 市	126	7,572	—	631
東 京 都 区 部	1	408	1 / 5390	34
1 7 大 都 市	17	1,788	1 / 2028 ~ 1 / 6993	149
都 道 府 県 庁 所 在 市 (大 都 市 を 除 く 。)	33	3,240	1 / 489 ~ 1 / 1912	270
上 記 以 外	75	2,136	1 / 1245 ~ 1 / 13885	178
人 口 5 万 未 満 の 市 及 び 町 村	42	504	1 / 1541 ~ 1 / 17353	42
単 身 の 寮 ・ 寄 宿 舎	11	—	—	72

<実査上の制約>

○二人以上の世帯

- ア 1 調査員が2単位区、12世帯を調査する。
- イ 調査世帯は6か月間調査され、7か月目に他の世帯と交替するが、その交替は1単位区、6世帯を単位として行われ、全国で毎月6分の1ずつ行う。調査世帯数は8,076世帯とし、その調査市町村への配分は、原則として、表1のように行った。都道府県庁所在市については結果表利用上の観点から最低96世帯を配分した。調査市町村については、「付録1 調査市町村別調査世帯数、調整係数（二人以上の世帯）」(p. 460)を参照のこと。

なお、沖縄県については、経済開発施策等の基礎資料に用いるため、一つの地方として結果表章する必要のあることから、抽出率を他都道府県より高くし、276世帯を選定してある。

○単身世帯

- ア 1 調査員が受け持つ二人以上の世帯の2単位区の中から、1世帯を調査する。
- イ 調査世帯は3か月間調査され、4か月目に他の世帯と交替するが、その交替は全国で毎月3分の1ずつ行う。
- ウ このほか、若年単身世帯のよりの確な把握に資するため、寮・寄宿舍単位区を全国で12単位区設定し、それぞれの単位区から6世帯を無作為に選定する。一つの寮・寄宿舍は、6世帯が3か月間調査され、4か月目に他の世帯と交替する。

調査世帯は一般単位区が673世帯、寮・寄宿舍単位区が72世帯の計745世帯である。地方、都市階級別内訳については、「付録3 地方、都市階級別調査対象世帯数、調査世帯数、調整係数及び調査市町村数（単身世帯）」(p. 465)を参照のこと。

(1) 単位区を選定と交替

まず、調査市町村内の全域（平成17年国勢調査調査区のうち、特別調査区<特別な施設のある地域等>、水面調査区<水上生活者がいる地域等>などを除く一般調査区全域）を、国勢調査調査区を単位として、当該市町村に配分された調査員の数と同数の地域に分割する。分割に当たっては、分割された各地域に含まれる調査対象世帯数がほぼ同数になるようにしている。分割された一つの地域が1調査員の担当する地域範囲となる。

分割した地域について、調査対象世帯数が1,500以上3,000未満になるように区分して複数のブロックを設定し、それらのブロックから1ブロックを任意抽出する。この抽出されたブロックから、一定の方法により二つの単位区を設定する。単位区は、1年に1回交替しブロック内で単位区の間隔が終わった場合は、次のブロックに進み、単位区の間隔を同様に進行する。

(2) 調査世帯の選定と交替

○二人以上の世帯

調査員は、選定された単位区内を実地踏査して、単位区内に居住する全ての世帯をリストにした「一般単位区世帯名簿」(p. 472)を作成する。この名簿から、調査対象外の世帯を除外して、農林漁家世帯、勤労者世帯及び勤労者以外の世帯別に、「調査世帯抽出番号表（乱数表）」(p. 472)を用い、調査世帯を選定する。なお、農林漁家世帯、勤労者世帯及び勤労者以外の世帯の割当世帯数は、単位区内の農林漁家世帯、勤労者世帯及び勤労者以外の世帯の数に比例して6世帯をあん分する。

調査世帯は6か月間調査され、7か月目に同一単位区内で他の世帯（調査世帯抽出番号表を用いて選定する。）と交替する。交替に先立って調査員は再度単位区内を実地踏査し単位区世帯名簿を補正する。1年間調査すると単位区を交替する。

○単身世帯

二人以上の世帯と同様に、調査員は「一般単位区世帯名簿」を作成する。この名簿から、調査対象外の世帯を除外して、「調査世帯抽出番号表(乱数表)」を用い、調査世帯を1世帯選定する。寮・寄宿舎は、そこに居住する全ての世帯をリストした「寮・寄宿舎単位区世帯名簿」を作成し、「調査世帯抽出番号表(乱数表)」を用いて、6世帯を選定する。

3 調査方法

(1) 調査の流れ

調査は、総務省統計局を実施部局として、次の流れにより行っている。

総務大臣一都道府県知事一統計調査員(指導員)一統計調査員(調査員)一調査世帯

(2) 調査期間

調査は毎月行う。二人以上の調査世帯は、原則として6か月間継続して調査され、毎月6分の1ずつが、順次、新たに選定された世帯と交替する。また、単位区は1年間調査され、毎月12分の1ずつが新たに選定された単位区と交替する。単身の調査世帯は、原則として3か月間継続して調査され、毎月3分の1ずつが、順次、新たに選定された世帯と交替する。

(3) 調査事項と調査方法

調査は、「世帯票」、「家計簿」、「年間収入調査票」及び「貯蓄等調査票」(二人以上の世帯のみ)の4種の調査票を用いて行う。

ア まず、調査を行う世帯の世帯員及び住居に関する事項を「世帯票」(p.469)によって、調査員が質問して調査する。

イ その後、6か月間(単身は3か月間)、勤労者世帯及び勤労者以外の世帯のうちの無職世帯については家計上の収入及び支出を、勤労者以外の世帯(無職世帯を除く。)については家計上の支出のみを、調査世帯が日々「家計簿」(p.466)に記入する。

記入は、品目ごとに、購入金額のみならず購入数量(二人以上の世帯のみ。なお、平成14年からの食料の数量は、記入開始1か月目のみ。)も記入する。購入数量は、総務省統計局から配布された「はかり」を用いて量る。なお、家計簿は1か月を2期に分け、月2冊を調査世帯に配布し、半月ごとに調査員が収集する。

ウ 記入開始後1か月目の後半に調査世帯が自ら「年間収入調査票」(p.470)に記入することによって記入開始月を含む過去1年間の収入を調査する。

エ 二人以上の世帯について、記入開始3か月目の前半に調査世帯が自ら「貯蓄等調査票」(p.471)に記入することによって、貯蓄や負債の現在高等を調査する。

オ 調査をどうしても引き受けられない世帯の場合には、世帯員及び住居に関する事項と1か月間の家計費総額を「準調査世帯票」(p.470)によって調査員が質問して調査する。

4 集計方法

(1) 集計の手順

調査票は調査員が収集し、都道府県統計主管課で審査し

た後、総務省統計局に提出される。これを、独立行政法人統計センター(以下「統計センター」という。)で受け付け後、家計収支については、家計簿の1行1行の記入に対し「収支項目分類」に従って内容審査と同時に分類格付及び入力を行う。この収支項目分類の項目数は約550項目に上る。入力された調査票の内容は、統計センターの電子計算機によって集計される。貯蓄・負債については、貯蓄等調査票を光学式文字読取装置(OCR)により読み取り、集計される。

(2) 推定式

ア 二人以上の世帯の家計収支

全国平均や地方別平均の結果については、市町村(層)別に調査世帯の抽出率が異なるため、まず、世帯数が母集団の大きさの489分の1になるように定められた市町村別調整係数を作成し、これに対して労働力調査の世帯分布結果(1年前の同じ月から始まる12か月分の平均)を基に地方(10区分)、世帯人員(4区分)別に調整係数の補正を行って推定している。

月平均の推定式は式1のとおりであり、年平均は月別結果の単純平均として算出する(ただし、昭和42年、43年は月別の調整集計世帯数に基づく加重平均により算出した。)。なお、平成19年までの二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)の月別結果については、二人以上の世帯(農林漁家世帯を含む)の月別結果で用いる農林漁家世帯を含む世帯数を基に作成した市町村別調整係数とは別に、農林漁家世帯を除く世帯数を基に作成した市町村別調整係数を用いて推定している。

年間収入五分位階級別データの年平均値は、年間収入五分位階級別の月別結果を単純平均したものである(昭和47年までは、年間収入階級別の年平均結果から年平均五分位を算出した。)。また、「世帯人員」、「有業人員」及び「世帯主の年齢」の年平均もそれぞれ月別結果の単純平均で求めている。

イ 単身世帯の家計収支(年平均)

全国平均や男女・年齢階級別平均の結果については、まず、層別(32層:一般単位区は地方7区分別に大都市、中都市(県庁市)、中都市(県庁市以外)、小都市・町村、また寮・寄宿舎単位区は地方6区分別)に調整係数(世帯数が母集団の大きさの489分の1)を作成し、これに対して労働力調査の世帯分布結果を基に地方(6区分:北海道・東北、関東、北陸・東海、近畿、中国・四国、九州・沖縄)、男女、年齢階級(3区分:35歳未満、35~59歳、60歳以上)別に調整係数の補正を行って推定している。

年平均は月別結果を求めて、それを単純平均して算出する。なお、月平均の推定式は式2のとおりである。

ウ 単身世帯の家計収支(四半期平均)

平成12年から公表を開始した四半期平均結果については、時系列の安定性を重視する観点から地域ごとの調整係数を用いずに、労働力調査の世帯分布結果を基に全国一律の男女、年齢階級(3区分)別に補正を行って推定している。

四半期平均は月別結果を求めて、それを単純平均して算出する。なお、月平均の推定式は式3のとおりである。

推 定 式 一 覧

【式1】二人以上の世帯

$$\bar{X} = \frac{\sum_i \sum_j \sum_k \sum_l X_{ijkl} \cdot \alpha_{ij} \left(\frac{N_{ij}}{P_{ij}} \right)^* \cdot C_{ik}}{\sum_i \sum_k W_{ik}}, \quad C_{ik} = \frac{W_{ik}}{\sum_j \alpha_{ij} \left(\frac{N_{ij}}{P_{ij}} \right)^* \cdot P_{ijk}}$$

\bar{X} : ある品目の全国平均支出金額 (二人以上の世帯)

X : " ある世帯での支出金額

α : 調整係数 (調査市町村別)

N : 調査世帯数

P : 集計世帯数

C : 補正係数

W : 調査対象世帯数 (二人以上の世帯, 労働力調査の推定値)

i : 地方10区分

j : 調査市町村

k : 世帯人員4区分

l : 世帯 (二人以上の世帯)

* $1 \leq \left(\frac{N_{ij}}{P_{ij}} \right) \leq 2$ とする。

【式2】単身世帯 (年平均算出用月別結果)

$$\bar{X}' = \frac{\sum_{i'} \sum_h \sum_g \sum_{m_1} \left(X'_{i' h g m_1} \cdot \beta_{i' h} \left(\frac{Q_{i' h}}{R_{i' h}} \right) \cdot D_{i' g} \right) + \sum_{i'} \sum_g \sum_{m_2} \left(X'_{i' g m_2} \cdot \beta'_{i' g} \left(\frac{S_{i' g}}{T_{i' g}} \right) \cdot D_{i' g} \right)}{\sum_{i'} \sum_g W'_{i' g}}$$

$$D_{i' g} = \frac{W'_{i' g}}{\sum_h \left(\beta_{i' h} \left(\frac{Q_{i' h}}{R_{i' h}} \right) \cdot R_{i' h g} \right) + \beta'_{i' g} \left(\frac{S_{i' g}}{T_{i' g}} \right) \cdot T_{i' g}}$$

【式3】単身世帯 (四半期平均算出用月別結果)

$$\bar{X}' = \frac{\sum_g \sum_{m_1} X'_{g m_1} \cdot D_g + \sum_g \sum_{m_2} X'_{g m_2} \cdot D_g}{\sum_g W'_g}, \quad D_g = \frac{W'_g}{R_g + T_g}$$

\bar{X}' : ある品目の全国平均支出金額 (単身世帯)

X' : " ある世帯での支出金額

β : 調整係数 (寮・寄宿舎以外・地方7区分, 都市階級別)

β' : 調整係数 (寮・寄宿舎・地方6区分別)

Q : 調査世帯数 (寮・寄宿舎以外)

R : 集計世帯数 (寮・寄宿舎以外)

S : 調査世帯数 (寮・寄宿舎)

T : 集計世帯数 (寮・寄宿舎)

D : 補正係数

W' : 調査対象世帯数 (単身世帯, 労働力調査の推定値)

i' : 地方7区分 (九州・沖縄は別区分)

i'' : 地方6区分

h : 都市階級

g : 男女, 年齢階級3区分

m_1 : 世帯 (寮・寄宿舎以外の単身世帯)

m_2 : 世帯 (寮・寄宿舎の単身世帯)

【式4】総世帯 (年平均算出用月別結果)

$$\bar{X}' = \frac{\sum_i \sum_j \sum_k \sum_l X_{ijkl} \cdot \alpha_{ij} \left(\frac{N_{ij}}{P_{ij}} \right)^* \cdot C_{ik} + \sum_{i'} \sum_h \sum_g \sum_{m_1} \left(X'_{i' h g m_1} \cdot \beta_{i' h} \left(\frac{Q_{i' h}}{R_{i' h}} \right) \cdot D_{i' g} \right) + \sum_{i'} \sum_g \sum_{m_2} \left(X'_{i' g m_2} \cdot \beta'_{i' g} \left(\frac{S_{i' g}}{T_{i' g}} \right) \cdot D_{i' g} \right)}{\sum_i \sum_k W_{ik} + \sum_{i'} \sum_g W'_{i' g}}$$

【式5】総世帯（四半期平均算出用月別結果）

$$\bar{X}'' = \frac{\sum_i \sum_j \sum_k \sum_l X_{ijkl} \cdot \alpha_{ij} \left(\frac{N_{ij}}{P_{ij}} \right)^* \cdot C_{ik} + \sum_g \sum_{m_1} X'_{gm_1} \cdot D_g + \sum_g \sum_{m_2} X'_{gm_2} \cdot D_g}{\sum_i \sum_k W_{ik} + \sum_g W'_g}$$

\bar{X}'' ：ある品目の全国平均支出金額（総世帯）

※他の記号については式1から式3までを参照のこと。

エ 総世帯の家計収支

二人以上の世帯の結果と単身世帯（平成13年までは単身世帯収支調査）の結果を統合した総世帯について、全国の年平均の推定は、式4により求めた月別結果の単純平均として算出し、全国の四半期平均の推定は式5により求めた月別結果の単純平均として算出する。

(3) 推定値の標準誤差

毎月分の集計データを用いて、平成24年平均値に対する標準誤差の推計を行った結果は表2、表3、表4及び表5のとおりである。詳細については、家計調査ホームページ「家計調査 標本設計の概要（平成20年） IV 平均値及び標準誤差の推定」を参照のこと。

表2 二人以上の世帯及び単身世帯の
主要費目別支出金額の標準誤差率（%）

項目	二人以上の世帯	単身世帯		
		平均	男性	女性
消費支出	0.4	1.4	2.2	1.6
食料	0.2	1.2	2.0	1.0
住居	2.5	3.1	3.7	4.9
光熱・水道	0.2	1.1	2.0	1.1
家具・家事用品	1.1	7.9	12.9	9.0
被服及び履物	0.8	4.2	7.2	5.0
保健医療	1.0	4.0	6.1	5.2
交通・通信	1.4	3.2	5.0	3.2
教育	2.4	-	-	-
教養娯楽	0.7	2.5	4.0	2.9
その他の消費支出	0.7	3.1	7.3	2.5

表3 二人以上の世帯の月別支出金額の標準誤差率（%）

年月	消費支出	集計世帯数
平成24年1月	1.0	7,754
2月	1.2	7,774
3月	1.2	7,784
4月	1.4	7,757
5月	1.3	7,798
6月	1.3	7,801
7月	1.4	7,804
8月	1.6	7,812
9月	1.3	7,782
10月	1.2	7,802
11月	1.2	7,784
12月	1.1	7,798

表4 二人以上の世帯の地方別支出金額の
標準誤差率（%）

地方	消費支出	集計世帯数
全国	0.4	7,788
北海道	1.5	279
東北	1.9	768
関東	0.6	2,005
北陸	1.4	520
東海	1.1	737
近畿	0.8	1,073
中国	1.4	636
四国	2.0	468
九州	0.8	1,032
沖縄	1.6	269

表5 単身世帯の年齢階級別支出金額の標準誤差率（%）

単身世帯平均	平均	35歳未満	35～59歳	60歳以上
		消費支出	1.4	4.2
集計世帯数	702	84	127	492

単身世帯男性平均	平均	35歳未満	35～59歳	60歳以上
		消費支出	2.2	5.9
集計世帯数	221	52	59	110

単身世帯女性平均	平均	35歳未満	35～59歳	60歳以上
		消費支出	1.6	4.4
集計世帯数	481	31	68	381

(注) 標準誤差率 = $\frac{\text{標準誤差}}{\text{標本平均値}} \times 100$

5 結果表

(1) 概要

調査結果には、家計収支に関する調査の結果である「家計収支編」と、貯蓄・負債に関する調査の結果である「貯蓄・負債編」の大きな二つの区分がある。平成24年の家計収支編の結果表は、「付録5結果表一覧」(p.474)に示しているとおりであり、消費支出のデータを集計しているほか、勤労者世帯及び無職世帯については収入及び非消費支出のデータも集計している。消費支出は、用途分類と品目分類の二通りの分類方法に従って集計しており、結果表には、

用途分類による結果表と品目分類による結果表の2種類がある。一方、貯蓄・負債編では、貯蓄・負債現在高等の結果表のほか、貯蓄・負債現在高階級別に家計収支の用途分類の結果表も集計している。なお、結果表は、毎月（家計収支編の総世帯・単身世帯及び貯蓄・負債編では四半期ごと）集計するものと、年1回だけ集計するものとに分けられる。

(2) 地域区分

結果表章で最小単位の地域区分は市町村であり、この市町村別の結果をまとめて、都市階級別、地方別及び大都市圏別の結果を集計している。

都市階級の分類基準は、次のとおりである。

大都市……………政令指定都市(岡山市及び熊本市を除く。)及び東京都区部

札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、東京都区部、横浜市、川崎市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市

中都市……………大都市を除く人口15万以上の市

小都市A……………人口5万以上15万未満の市

小都市B・町村…人口5万未満の市及び町村

また、「人口5万以上の市」とは、大都市、中都市及び小都市Aをまとめたものである。人口の大きさは平成17年国勢調査時のものである。ただし、二人以上の世帯では平成19年12月まで小都市B・町村を「小都市B」、「町村」として表章していた。単身世帯では小都市A及び小都市B・町村を合わせて「小都市・町村」として表章している。

なお、調査市がどの都市階級に属しているかは、「付録1 調査市町村別調査世帯数、調整係数(二人以上の世帯)」(p. 460)に掲載されている。

地方の分類基準は次のとおりである。

北海道地方……………北海道

東北地方……………青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

北陸地方……………新潟県、富山県、石川県、福井県

東海地方……………岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿地方……………滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国地方……………鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国地方……………徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州地方……………福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄地方……………沖縄県

大都市圏は、平成17年国勢調査による通勤・通学人口を基に設定された大都市圏に属する市町村のうち、家計調査の対象市町村のデータをまとめたもので、関東大都市圏、中京大都市圏、近畿大都市圏及び北九州・福岡大都市圏の4大都市圏が設けられている。各大都市圏に属する市町村については、「付録1 調査市町村別調査世帯数、調整係数(二

人以上の世帯)」(p. 460)を参照のこと。

6 結果の公表

(1) 結果の種類

調査結果は、前述のとおり家計収支編と貯蓄・負債編の二つに大きく分かれ、家計収支編はさらに、総世帯、二人以上の世帯、単身世帯の3区分に分かれる。二人以上の世帯の結果については、平成12年からの系列で「農林漁家世帯を含む」結果と昭和38年から比較可能な「農林漁家世帯を除く」結果の2系列がある。ただし、平成20年から「農林漁家世帯を除く」結果を大幅に縮減した。総世帯の結果は、家計調査の全ての調査対象(二人以上の世帯(農林漁家世帯を含む)と単身世帯)を統合した結果である。

貯蓄・負債編は二人以上の世帯のみ調査・集計しており、「農林漁家世帯を含む」結果と「農林漁家世帯を除く」結果の2系列があったが、平成20年から「農林漁家世帯を除く」結果を廃止した。

(2) 結果の公表時期及び刊行物

家計収支編の結果のうち、二人以上の世帯の結果については、原則として調査月翌月末に「速報」として公表した後、「確報」を「家計調査報告(月報)」としてホームページに掲載して公表する。また、総世帯及び単身世帯は、四半期結果として、四半期ごとの調査最終月の2か月後の中旬に、二人以上の世帯の四半期結果と同時に公表する。一方、貯蓄・負債編の結果は、四半期結果として、四半期ごとの調査最終月の4か月後に公表する。

刊行物としては、総世帯、二人以上の世帯及び単身世帯の家計収支編の年平均結果を中心に収録する「家計調査年報<Ⅰ 家計収支編>」並びに二人以上の世帯の貯蓄・負債編の年平均結果を中心に収録する「家計調査年報<Ⅱ 貯蓄・負債編>」が刊行されている。

なお、平成18年1月分まで二人以上の世帯については、「農林漁家世帯を除く」結果を主系列としており、平成13年までは「家計調査年報」、平成14年から16年までは「家計調査年報<家計収支編(二人以上の世帯)>」として刊行していた。また、戦前、戦後の家計調査の結果を編集した「戦後10年の家計」、拡大改正以前の結果を取りまとめた「家計調査総合報告書」、「家計調査総合報告書」に続く報告書である「昭和38年～50年の家計」、季節調整済系列を収録した「昭和40年～50年の家計調査の月次系列」、昭和22年から61年までの40年間の家計調査の結果を集大成した「家計調査総合報告書 昭和22年～61年」などが刊行されている。

単身世帯については、平成7年から13年までは「単身世帯収支調査年報」、14年から16年までは「家計調査年報<家計収支編(単身・総世帯)>」として刊行されている。

7 家計調査の沿革

戦後の家計調査の沿革をみると、二人以上の世帯について次の四つの時期に分けることができる。

(1) 消費者価格調査(CPS)の時期(昭和21年7月～25年8月)

この調査は、消費者が購入する商品やサービスの価格調査として始められたものであるが、通常の価格調査とは異なり、商品やサービスの価格を小売店舗の側からではなく

消費者の側から調査するという、むしろ家計調査に近いものであった。全国の市に居住する世帯を対象とし、28市から約5,600世帯を選び、日々の買物について、その価格、購入数量、支出金額を調査した。

そこから世帯が実際に購入している価格である実効価格を計算して、消費者物価指数を作成した。同時に、世帯の支出に関しても家計調査とほぼ同じ性質の結果を得ることができた。しかし、収入に関してはこの調査からは得られなかった。

(2) 消費実態調査の時期(昭和25年9月～27年12月)

昭和25年9月から、消費者価格調査に勤労者世帯収入調査(昭和23年7月開始)を吸収し、同一世帯について収支両面を調査する本来の家計調査の形に切り替え、26年11月に名称を消費実態調査と改めた。また、これを機会に標本設計を全面的に改正し、それまでの調査市28市のうち8市を変更し、調査世帯数を約4,200世帯とした。さらに、昭和25年6月からは、消費者物価指数の作成のための価格の調査も小売店舗の側から調査するという本来の物価調査の方法に改め、小売物価統計調査を別個に開始した。

(3) 家計調査(拡大改正前)の時期(昭和28年1月～37年6月)

昭和28年1月からは、家計収支の分類方法を品目分類から用途分類に変え、品目分類については、それまでの系列と接続させるため、調査世帯のうち3分の1の標本について集計を続けた。また、調査方法も若干改正し、名称も同年4月に家計調査と改めた。

(4) 家計調査(拡大改正後)の時期(昭和37年7月～現在)

昭和37年7月からは、標本設計を全面的に改正し、母集団地域を郡部にまで広げ、調査市町村数、調査世帯数も従来の28市、約4,200世帯の規模から170市町村、約8,000世帯

に拡大し、調査方法も若干改正した。なお、昭和37年12月分までは、拡大改正前の標本設計による調査市の結果を公表していたので、拡大改正後の結果は38年1月分から利用できる。

昭和47年7月からは、沖縄県が家計調査に繰り入れられ、48年1月分から沖縄県の結果が全国の結果に算入されている。

昭和56年1月からは、収支項目分類を大幅に改正し、消費支出の5大費目分類を10大費目分類とした。このため、一部の項目を除き従来の5大費目分類による結果は昭和56年1月分以降接続しないことから、調査結果の有効活用を図り、利用者のニーズに対応するため、基本的な年次別結果については38年以降、月次別結果については45年以降の結果を新分類に組み替えて作成してある。

平成11年7月からは、農林漁家世帯を調査対象に含めることとし、従来の農林漁家世帯を除く結果に加え、農林漁家世帯を含めた結果が12年1月分から利用できる。

平成14年1月からは、毎月全ての世帯を調査してきた二人以上の世帯の購入数量のうち、食料の数量については6分の1の世帯のみ調査することとなった。

さらに、平成14年からは、単身世帯の家計収支の実態を把握してきた単身世帯収支調査及び世帯の貯蓄と負債の現在高を明らかにしてきた貯蓄動向調査を家計調査に統合した。なお、総世帯及び単身世帯の家計収支の四半期ごとの結果が平成12年から、二人以上の世帯の貯蓄・負債の四半期ごとの結果が14年から利用できる(詳細についてはそれぞれの年報を参照)。

くわえて、平成13年10月からは、家計調査とは別に「家計消費状況調査」を開始し、家計調査の結果を家計消費状況調査の結果で補完した家計消費指数の結果(表6)が14年1月分から利用できる。

表6 家計消費指数(二人以上の世帯:実質指数)

平成22年(2010) = 100

年 月	消費支出	消費支出の内訳									
		食料	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
平成 20年平均	99.8	102.2	103.5	99.3	90.7	108.3	98.3	95.4	98.8	92.0	97.4
21	99.6	100.9	102.1	98.7	91.9	103.8	101.0	98.8	95.7	95.3	99.2
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	97.2	99.0	105.6	96.8	103.0	99.6	100.0	91.6	103.0	92.7	94.9
24	98.6	99.7	99.8	96.9	107.2	100.2	101.2	103.6	100.8	90.6	96.0
平成 24年 1月	96.1	92.8	85.9	122.9	89.5	121.4	92.7	90.5	73.0	84.5	89.8
2	92.0	89.8	88.7	129.1	81.1	79.1	100.4	100.0	84.9	81.4	89.3
3	107.0	98.2	96.0	120.8	99.2	107.2	106.7	123.5	132.2	94.2	100.8
4	105.0	94.8	93.8	108.1	87.3	101.8	96.2	108.1	231.5	93.6	96.5
5	97.6	98.6	102.6	94.9	101.7	101.9	98.6	103.1	92.9	94.9	96.3
6	93.2	95.2	107.8	80.5	115.8	97.5	99.0	103.9	56.8	86.2	94.6
7	96.8	101.0	104.3	76.5	138.4	104.3	103.2	107.4	65.7	88.5	96.0
8	97.7	106.5	102.3	81.8	118.7	77.0	99.9	101.0	61.4	98.6	98.9
9	93.0	96.0	92.6	80.5	102.5	72.4	95.1	99.0	125.8	83.9	92.8
10	99.0	98.3	109.3	81.2	109.3	103.0	105.6	103.9	141.7	90.0	95.9
11	94.2	96.3	99.5	83.6	107.3	114.9	105.0	98.2	71.9	87.0	95.8
12	111.7	128.9	113.8	104.2	137.4	120.6	111.6	104.5	70.6	104.8	104.5

(注) 家計調査の結果(支出)のうち、購入頻度が少ない高額消費部分について「家計消費状況調査」の結果と合成した後、消費者物価指数により実質化し、平成22年を100として指数化している。